

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年3月) ～コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は 再びプラスも、先行きはマイナスに

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は再びプラスに

総務省が5月1日に公表した消費者物価指数によると、15年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比2.2%(2月:同2.0%)となり、上昇率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:2.1%、当社予想も2.1%)を上回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比2.1%(2月:同2.0%)、総合は前年比2.3%(2月:同2.2%)であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、14年4月の前年比1.5%をピークに鈍化傾向が続き15年2月には同0.0%となったが、ガソリン価格の下げ止まりなどから3月は前年比0.2%と再びプラスとなった。

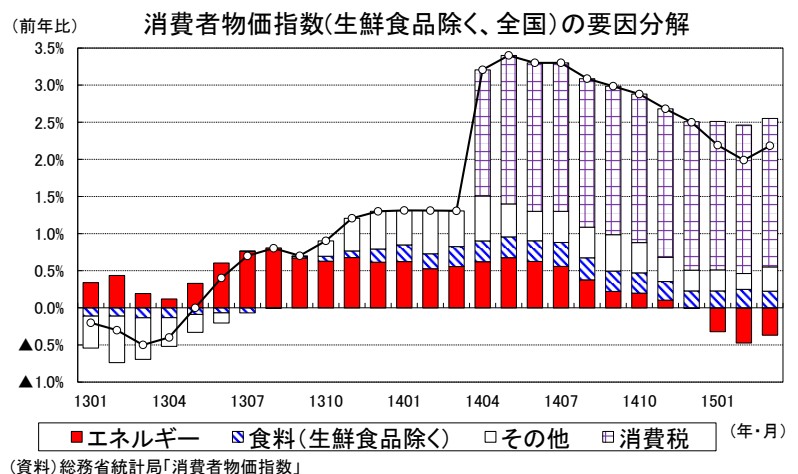
コア CPI の内訳をみると、電気代(2月:前年比7.3%→3月:同7.1%)、ガス代(2月:前年比4.9%→3月:同4.7%)の上昇幅は若干縮小したが、原油価格の持ち直しを受けて、ガソリン(2月:前年比▲15.4%→3月:同▲11.9%)、灯油(2月:前年比▲21.6%→3月:同▲19.0%)の下落幅が縮小したため、エネルギー価格は2月の前年比▲2.1%から同▲1.0%へとマイナス幅が縮小した。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	-	-	-	0.7	0.4	0.0

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



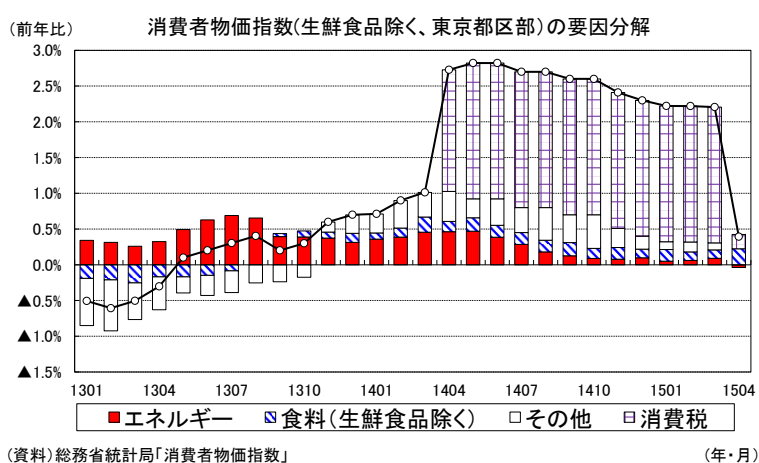
また、電機洗濯機、ルームエアコンなどの家庭用耐久財の下落幅縮小（2月：前年比▲4.6%→3月：同▲1.5%）、外国パック旅行の上昇幅拡大（2月：前年比3.0%→3月：同7.0%）などもコアCPIの押し上げ要因となった。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.37%（2月：▲0.47%）、食料（生鮮食品を除く）が0.23%（2月：0.25%）、その他が0.33%（2月：0.21%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

2. コアCPIのマイナス転化は5月が有力

15年4月の東京都区部のコアCPIは前年比0.4%となり、上昇率は前月から1.8ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：0.5%、当社予想は0.4%）を下回る結果であった。

3月から4月にかけてのコアCPI上昇率の低下はそのほとんどが消費増税の影響剥落によるものである。消費税率引き上げにより東京都区部のコアCPIは15年3月まで1.9%押し上げられていたが、4月には押し上げ幅が0.2%となった。増税から1年経過しても影響が残っているのは、電気代、ガス代など一部品目は増税分の反映が昨年5月だったためである。消費税の影響を除いたコアCPI上昇率は15年3月の前年比0.3%から4月は同0.2%と上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。



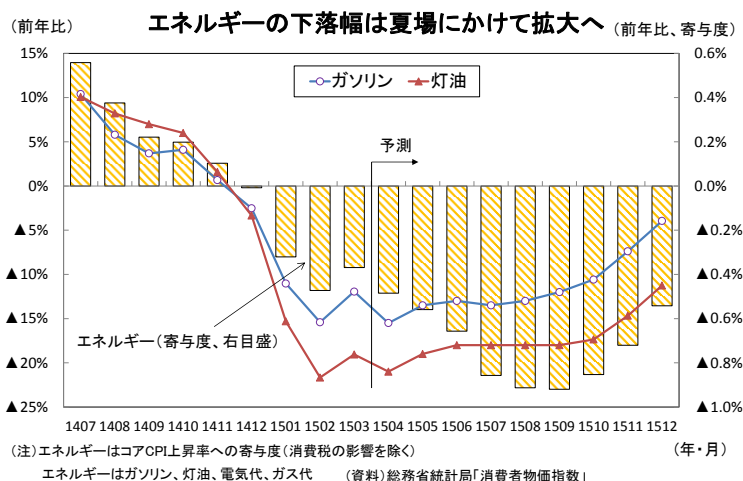
電気代（3月：前年比7.2%→4月：同4.7%）、ガス代（3月：前年比8.5%→4月：同6.6%）の上昇幅が縮小し、ガソリン（3月：前年比▲12.7%→4月：同▲15.9%）、灯油（3月：前年比▲15.6%→4月：同▲17.6%）の下落幅が再び拡大したため、エネルギー価格の上昇率は3月の前年比4.3%から同1.8%へと低下した。ただし、ガソリン、灯油の下落幅拡大のほとんどは消費増税の影響一巡によるものである。また、昨年4月に消費税率引き上げ分以上の値上げが行われた教養娯楽はその影響が一巡したことにより消費増税の影響剥落以上に上昇率が低下した（3月：前年比3.8%→4月：同▲0.1%）。

4月は年度替りの料金改定が行われやすい月である。ケチャップ、バター、チーズなどの食料品、外食、テーマパーク入場料などで値上げの動きが見られたが、物価全般に与える影響は限定的にとどまった。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.04%（3月：0.09%）、食料（生鮮食品を除く）が0.23%（3月：0.12%）、その他が0.00%（3月：0.10%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

3月の全国コアCPI上昇率は15年2月の前年比0.0%（消費税の影響を除く）から同0.2%とプラスに戻ったが、4月以降は再び伸び率が低下する公算が大きい。

燃料費調整が市場価格に遅れて反映される電気代、ガス代は前年比で上昇を続けており、電気代は5月から再生可能エネルギー促進賦課金の上乗せにより押し上げられる。ただし、電気代の燃料費調整単価は4月から低下しており、ガス代も5月から値下げされる見込みである。コアCPI上昇率に対するエネルギーの寄与度は夏場にかけて▲1%近くまで拡大する可能性が高い。



食料品を中心に円安によるコスト増を価格転嫁する動きが一部に見られるものの、エネルギー価格下落の影響がそれを大きく上回っており、需給要因による物価押し上げも当面期待できない。今後の為替、原油価格の動向にもよるが、現時点ではコアCPI上昇率がマイナスに転じる可能性が高いのは15年5月と予想している。

一方、物価上昇がある程度継続してきたこと、政府・日銀がデフレ脱却を経済の最優先課題とし、消費税率引き上げ時には価格転嫁を促進する政策をとったことなどから、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっている。このため、原材料価格の上昇に対応した価格転嫁は比較的スムーズに行われる可能性が高い。また、15年度入り後は原油価格下落の効果もあり、潜在成長率を上回る成長が続くことが見込まれるため、需給面からの物価押し上げ圧力も徐々に高まってくだろう。現時点では、コアCPI上昇率は15年末までには再びプラスとなり、原油価格下落の影響が一巡する16年度入り後には1%台まで伸びを高めると予想している。

なお、消費税率引き上げ(5%→8%)による全国コアCPI上昇率の押し上げ幅は15年3月までの前年比2.0%から4月に同0.3%へと縮小した後、5月以降にゼロ%となる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。